

7月29日 行政・財政改革推進本部会議資料

新たな行政・財政改革方針策定に向けた検討状況

1 主な項目ごとの検討状況

項 目 〔とりまとめ課〕	具体的な取組項目（主なもの）	これまでの検討状況と今後の検討方向	
県民、NPO等との 共創・協働の推進 〔県民協働・ NPO課〕 〔行政改革課〕 〔広報県民課〕	新しい 県民協働の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「県民協働を進める信州円卓会議」で、新しい公共の推進方策について検討 ○NPO等の育成と連携の具体的な施策について新しい公共支援・推進事業を実施中 ○引き続き、円卓会議で検討を進め、新たな施策を事業化 	
	民間等 との協働の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者制度の導入 ○地方独立行政法人化 ○アウトソーシングの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○「公の施設の管理運営のあり方」や、「更に民間との協働が進められる業務」などの視点から、取組方針について検討 ○指定管理者制度について、WGを設置し、制度運用の課題を検討
	県民参 加による 対話型 の行政運 営	<ul style="list-style-type: none"> ○広報活動の推進 ○広報・情報発信の充実と効果の検証 ○県民の声の行政運営への反映 	<ul style="list-style-type: none"> ○広報・情報発信の充実、広報の評価方法についてPT等により検討し、随時実施 ○タウンミーティング、ランチミーティング等県民との対話を行う手法について、随時施策への反映が行われるよう検討 ○県民が政策づくりに参加する方法について、「新しい県民協働の推進」も踏まえて検討
人材マネジメント改 革 〔人事課〕 〔行政改革課〕	職員の 意識改 革・能 力向上	<ul style="list-style-type: none"> ○長野県人材育成方針の見直し ○人事評価制度の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ○これからの時代に求められる職員像の実現のための人材育成方針について、見直し案を検討 ○人事評価制度について、制度見直しWGを設置し、質の向上の観点も含め、制度運用についての対応案を検討
地方分権改革 〔地方分権推進室〕 〔市町村課〕	国と地 方の役 割分担 の見直 し	<ul style="list-style-type: none"> ○国の出先機関改革に対応した事務・権限の受入れ（県単独・広域的实施体制） 	<ul style="list-style-type: none"> ○関東地方知事会、中部圏知事会において、国の出先機関改革に対応した広域的体制のあり方を検討
	県と市 町村の 役割分 担の見 直し	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村への権限移譲の推進 ○事務の共同処理の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○事務処理特例条例に基づく権限移譲の市町村意向調査の結果を踏まえ移譲 ○事務の共同処理について、各部局の考え方を踏まえ検討

項目 〔とりまとめ課〕		具体的な取組項目（主なもの）	これまでの検討状況と今後の検討方向
行政システム改革 〔行政改革課〕 〔政策評価課〕	県組織の見直し	○本庁組織の見直し ○現地機関の見直し	・「組織の見直しの結果、質の向上が図られる分野はないか」などの視点から、本庁、現地機関に係る組織の見直し案等について検討
	事務事業の見直し	○評価システム等の見直し ○内部管理業務等の効率化 ○職員提案制度の活用	・事業の効果的・効率的な実施のための評価の仕組み・あり方について検討 ・内部管理業務の効率化につながる業務のシステム化等について研究するとともに各職場での業務改善の取組を継続 ・職員提案制度の更なる活用方策について検討
	定員の適正化	○定員適正化計画の策定	・民間等との協働の推進や県組織の見直しなどの検討結果等を踏まえ、計画案を策定
外郭団体の見直し 〔行政改革課〕		○改革基本方針の見直し ○継続的な見直しシステムの策定	・内部検証による見直しや、包括外部監査の中間報告を踏まえ、対応を検討
ファシリティマネジメントの推進 〔管財課〕 〔施設課〕		○県有財産の有効活用 ○県有施設の長寿命化 ○県有財産の総量縮小	・県有財産ファシリティマネジメント・プロジェクトチーム会議を開催 ・高校再編に伴う後利用WG、職員宿舍あり方WG、省エネルギーWGを設置し、検討を開始 ・WGの検討結果などを踏まえ、県有財産の総合調整・総合利活用の基本方針案を策定
財政構造改革 〔財政課〕	歳入確保の取組	○新たな歳入確保（ネーミングライツ、広告収入、寄付金、民間との協働） ○県税収入の確保 ○受益者負担の適正化 ○県有財産の有効活用	・新たな取組による歳入確保策を検討 ・各部署の検討結果、他県の取組状況などを踏まえ、県としての歳入確保の取組案を作成 ・取組の成果を平成24年度当初予算編成、財政見通しに反映
	歳出削減の取組	○抜本的な事業見直し ○内部管理経費の徹底した節減 ○県有施設のあり方、管理方法見直し ○補助金、負担金見直し	・事業の総点検を行い歳出削減策を検討 ・各部署の検討結果、行政システム改革の検討結果等を踏まえ、県としての事業見直し案を作成 ・取組の成果を平成24年度当初予算編成、財政見通しに反映
	財政健全化に向けた取組	○新たな財政規律の設定 ○将来負担の抑制	・県財政の状況や他県の取組状況などを踏まえ、新たな財政規律を検討 ・歳出削減の取組の中で県全体の将来負担抑制の方策を検討 ・取組の成果を平成24年度当初予算編成、財政見通しに反映

2 今後のスケジュール

- | | |
|-------|---|
| 10月下旬 | ○新たな行政・財政改革方針骨子(案)の決定
・意見募集、市町村・関係団体との調整 |
| 2月 | ○新たな行政・財政改革方針(案)の決定
・意見募集、修正作業 |
| 3月 | ○新たな行政・財政改革方針の決定 |